



政府統計

令和2年11月5日

【照会先】

<毎月勤労統計調査関係>

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 高田 崇司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

<労災保険関係>

労働基準局 労災管理課

課長 山田 敏充

課長補佐 安保 壮一郎

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5591)

(直通電話) 03(3502)6292

<雇用保険関係>

職業安定局 雇用保険課

課長 長良 健二

調査官 佐藤 悦子

課長補佐 向山 和紀

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 5135)

(直通電話) 03(3502)6771

<船員保険関係>

保険局 保険課

課長 姫野 泰啓

課長補佐 萩原 竜佑

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 3243)

(直通電話) 03(3595)2556

報道関係者 各位

「毎月勤労統計調査（全国調査）」における公表結果の訂正等について

標記につきまして、以下のような事実が確認されました。

今後、こうした事態が生じることのないよう、チェック体制を強化するなどの再発防止に取り組むとともに、保険給付への影響については、適切に対応してまいります。

1 事案の概要

毎月勤労統計調査については、統計法に基づき総務大臣から承認を受けた調査計画において500人以上規模の事業所について全数調査することとなっていますが、神奈川県、愛知県、大阪府の平成31年1月分から調査対象として指定した500人以上規模の事業所について、全数調査は行っているものの、全国調査（注）の集計に含めていない事業所が79事業所あったことが判明しました。

このため、これまで公表していた平成31年1月分から令和2年8月分までの集計結果について、79事業所を含めて訂正するとともに、令和2年9月分調査からは、79事業所を含めた集計値を公表いたします。

(注) 毎月勤労統計調査には、厚生労働省が全国の調査票について集計を行う「全国調査」と、都道府県が各都道府県別の調査票の集計を行う「地方調査」があります。

地方調査は、統計としての精度を確保するために、全国調査の集計対象事業所に加え、地方調査のみを集計対象とする事業所を追加して調査していることから、全国調査と地方調査では、集計対象とする事業所の範囲が異なっています。

(事案が生じた理由)

毎月勤労統計調査においては、「500人以上規模の事業所」については、全数調査することとしていたところ、平成31年1月分調査から、神奈川県、愛知県、大阪府の500人以上規模の事業所を全数調査から抽出調査に切り替える方向で、平成30年春から準備を進めていました。

しかし、「東京都の500人以上規模の事業所を、全数調査とすべきところ抽出調査で行い」、「平成31年1月から神奈川県、愛知県、大阪府を抽出調査とする予定である」ことについて、平成30年12月に統計委員会委員長から問題である旨指摘されたことから、3府県の抽出調査を撤回し、全数調査で行うこととしました。その際の事務処理誤りにより、一部の事業所が全国調査の集計に含まれないこととなったものです。

2 集計結果の訂正

主な集計結果の訂正は、別紙のとおりです。

また、別紙以外の訂正等については、以下のとおりとします。

- ① 平成31年1月分～令和2年8月分における訂正(②及び③を除く。)については、令和2年9月分結果速報の公表(11月6日(金)予定)に併せて、訂正後の数値をe-Stat(政府統計の総合窓口)に掲載します。
- ② 令和元年賞与(夏季賞与及び年末賞与)については、集計が完了次第、速やかに訂正值を公表します。また、11月6日(金)に公表予定の令和2年夏季賞与については公表を延期し、令和元年賞与の訂正と併せて公表します。
- ③ 参考値としてe-Statに掲載している「従来の公表値」(注)の訂正(平成31年1月分～令和2年8月分)は、令和2年9月分結果速報の公表(11月25日予定)に併せて、訂正後の数値をe-Stat(政府統計の総合窓口)に掲載します。

また、令和2年9月分は「従来の公表値」の速報は公表せず、速報のみの公表とします。

(注)「従来の公表値」：東京都の500人以上規模の事業所について、従来は、平成16年から平成29年までの数値を、抽出調査に必要な復元を行わずに公表していましたが、現在は復元した集計値(平成16年から平成23年までは「時系列比較のための推計値」を用いています。)を公表しています。

ただし、この従来公表していた数値について、時系列比較を行う観点から、この公表値に接続する従来の方法で集計した値のことを「従来の公表値」としています。

3 保険給付への影響及び対応

今般の訂正を受けた労災保険、雇用保険、船員保険の給付への影響は以下のとおりです。

また、現行の労災保険、雇用保険、船員保険のスライド率等についても、適正なものとする必要があり、所要の準備が整い次第対応する予定です。なお、修正の適用前にお支払いした分については、回収は行いません。

【労災保険】

① 令和元年8月から令和2年7月までの期間及び令和2年8月から令和3年7月までの期間に適用される労災年金スライド率及び一時金換算率に影響が出ます。

② その結果として、令和元年8月以降の期間に遺族（補償）年金及び障害（補償）年金の差額一時金の受給者の一部の方のお支払い額について、追加給付が必要となります。その影響を概算すると、約120人程度、一人あたり約4200円程度、対象の方全体で合計50万円程度になる見込みです。

個々の受給者の追加給付分については、所要の準備を整えて再計算し、対象となる方・給付額を具体的に特定した上でできる限り速やかに順次追加給付を行います。

③ また、令和元年8月から令和2年7月までの労災年金給付分の一部（約150人）について、一人平均年額200円程度の引下げ、令和2年8月以降の労災年金給付分の一部（約6万人）について、一人平均月額80円程度の引下げ、令和元年8月以降の障害（補償）一時金、遺族（補償）一時金、葬祭料給付分の一部（約100人）について、一人平均1700円程度の引下げが生じる見込みです。なお、修正の適用前にお支払いした分については、回収は行いません。

④ スライド率及び一時金換算率の改正については、所要の準備が整い次第、本年12月分から適用できるように措置します。

【雇用保険】

① 追加給付が必要となる方はいません。

② 現行の保険給付について、賃金日額の上限の一部について下方修正が必要になり、現時点で令和2年8月以降に基本手当等を受給した30歳未満の受給者の一部（延べ約0.1万人）に、一人平均日額5円程度の引下げが生じる見込みです。賃金日額の上限の改正については、所要の準備が整い次第、令和3年2月から適用できるように措置します。なお、修正の適用前にお支払いした分については、回収は行いません。

【船員保険】

① 追加給付が必要となる方はいません。

② 令和2年8月から令和3年7月までの期間に適用されるスライド率の一部について、下方修正が必要となり、昭和27年度以前、昭和29年度、昭和33年度、昭和37年度、平成9年度に被災した年金受給者（約400人）について、一人平均月額400円程度の引下げが生じる見込みです。スライド率の改正については、所要の準備が整い次第、令和3年2月・3月分（令和3年4月支払）から適用できるように措置します。なお、修正の適用前にお支払いした分については、回収は行いません。

4 ご相談窓口

- ★労災保険追加給付問い合わせ専用ダイヤル 0120-952-824
- ★雇用保険追加給付問い合わせ専用ダイヤル 0120-952-807
- ★船員保険追加給付問い合わせ専用ダイヤル 0120-843-547
0120-830-008(*)

受付時間 平日 8:30~20:00

土日休 8:30~17:15

*印の番号の受付時間は平日 8:30~17:15 のみとなります。(平日 17:15 以降、
土日祝日の受付は行いませんのでご注意ください。)

※全国どこからでも通話料無料でお電話いただけます。

ご相談の期限は、当面、設けません。

調査産業計 事業所規模5人以上 就業形態計

現金給与総額

(円)

		誤	正	差
平成31年	1月	272,135	272,120	-15
	2月	264,578	264,571	-7
	3月	281,418	281,346	-72
	4月	276,557	276,520	-37
令和元年	5月	275,198	275,217	19
	6月	451,692	451,442	-250
	7月	374,621	374,654	33
	8月	276,699	276,695	-4
	9月	271,945	271,893	-52
	10月	272,285	272,218	-67
	11月	285,414	285,429	15
	12月	564,886	564,630	-256
令和2年	1月	275,260	275,175	-85
	2月	266,706	266,662	-44
	3月	281,632	281,554	-78
	4月	274,825	274,747	-78
	5月	268,789	268,761	-28
	6月	443,111	442,703	-408
	7月	368,756	368,810	54
	8月	273,243	273,186	-57

年平均

令和元年	322,612	322,552	-60
------	---------	---------	-----

年度平均

平成30年	322,692	322,685	-7
令和元年	322,837	322,768	-69

所定内給与

(円)

		誤	正	差
平成31年	1月	240,264	240,255	-9
	2月	241,451	241,442	-9
	3月	242,950	242,928	-22
	4月	246,451	246,411	-40
令和元年	5月	243,135	243,105	-30
	6月	245,854	245,804	-50
	7月	245,802	245,761	-41
	8月	244,786	244,731	-55
	9月	245,352	245,305	-47
	10月	246,236	246,182	-54
	11月	245,587	245,532	-55
	12月	245,660	245,607	-53
令和2年	1月	242,483	242,436	-47
	2月	242,942	242,894	-48
	3月	243,874	243,825	-49
	4月	246,532	246,479	-53
	5月	243,232	243,178	-54
	6月	246,782	246,735	-47
	7月	246,270	246,232	-38
	8月	244,013	243,972	-41

年平均

令和元年	244,471	244,432	-39
------	---------	---------	-----

年度平均

平成30年	244,389	244,386	-3
令和元年	244,845	244,797	-48

きまって支給する給与

(円)

		誤	正	差
平成31年	1月	259,483	259,485	2
	2月	261,174	261,171	-3
	3月	263,059	263,044	-15
	4月	266,938	266,899	-39
令和元年	5月	262,824	262,793	-31
	6月	265,422	265,378	-44
	7月	265,373	265,340	-33
	8月	264,098	264,042	-56
	9月	264,400	264,359	-41
	10月	266,334	266,282	-52
	11月	265,863	265,804	-59
	12月	265,508	265,453	-55
令和2年	1月	261,411	261,364	-47
	2月	262,318	262,278	-40
	3月	263,176	263,130	-46
	4月	264,393	264,336	-57
	5月	257,740	257,666	-74
	6月	261,554	261,496	-58
	7月	262,492	262,454	-38
	8月	260,716	260,673	-43

年平均

令和元年	264,216	264,180	-36
------	---------	---------	-----

年度平均

平成30年	264,242	264,241	-1
令和元年	264,469	264,423	-46

所定外給与

(円)

		誤	正	差
平成31年	1月	19,219	19,230	11
	2月	19,723	19,729	6
	3月	20,109	20,116	7
	4月	20,487	20,488	1
令和元年	5月	19,689	19,688	-1
	6月	19,568	19,574	6
	7月	19,571	19,579	8
	8月	19,312	19,311	-1
	9月	19,048	19,054	6
	10月	20,098	20,100	2
	11月	20,276	20,272	-4
	12月	19,848	19,846	-2
令和2年	1月	18,928	18,928	0
	2月	19,376	19,384	8
	3月	19,302	19,305	3
	4月	17,861	17,857	-4
	5月	14,508	14,488	-20
	6月	14,772	14,761	-11
	7月	16,222	16,222	0
	8月	16,703	16,701	-2

年平均

令和元年	19,745	19,748	3
------	--------	--------	---

年度平均

平成30年	19,853	19,855	2
令和元年	19,624	19,626	2

調査産業計 事業所規模5人以上 就業形態計

特別に支払われた給与

(円)

		誤	正	差
平成31年	1月	12,652	12,635	-17
	2月	3,404	3,400	-4
	3月	18,359	18,302	-57
	4月	9,619	9,621	2
令和元年	5月	12,374	12,424	50
	6月	186,270	186,064	-206
	7月	109,248	109,314	66
	8月	12,601	12,653	52
	9月	7,545	7,534	-11
	10月	5,951	5,936	-15
	11月	19,551	19,625	74
	12月	299,378	299,177	-201
令和2年	1月	13,849	13,811	-38
	2月	4,388	4,384	-4
	3月	18,456	18,424	-32
	4月	10,432	10,411	-21
	5月	11,049	11,095	46
	6月	181,557	181,207	-350
	7月	106,264	106,356	92
	8月	12,527	12,513	-14

年平均

令和元年	58,396	58,372	-24
------	--------	--------	-----

年度平均

平成30年	58,450	58,444	-6
令和元年	58,368	58,345	-23

当月末常用労働者数

(人)

		誤	正	差
平成31年	1月	50,301,744	50,301,689	-55
	2月	50,243,086	50,243,010	-76
	3月	49,930,349	49,929,973	-376
	4月	50,550,616	50,549,851	-765
令和元年	5月	50,698,678	50,696,051	-2,627
	6月	50,863,166	50,860,375	-2,791
	7月	51,000,219	50,997,446	-2,773
	8月	50,979,883	50,976,759	-3,124
	9月	51,069,945	51,066,970	-2,975
	10月	51,167,518	51,164,442	-3,076
	11月	51,294,037	51,289,135	-4,902
	12月	51,334,738	51,329,773	-4,965
令和2年	1月	51,254,968	51,249,749	-5,219
	2月	51,181,671	51,176,593	-5,078
	3月	50,857,587	50,852,937	-4,650
	4月	51,291,613	51,286,109	-5,504
	5月	50,953,434	50,948,486	-4,948
	6月	51,166,815	51,161,701	-5,114
	7月	51,353,292	51,349,047	-4,245
	8月	51,389,219	51,384,265	-4,954

年平均

令和元年	50,786,165	50,783,789	-2,376
------	------------	------------	--------

年度平均

平成30年	50,053,230	50,053,188	-42
令和元年	51,021,085	51,017,507	-3,578

総実労働時間

(時間)

		誤	正	差
平成31年	1月	130.3	130.2	-0.1
令和2年	5月	121.9	121.8	-0.1

所定内労働時間

(時間)

		誤	正	差
平成31年	1月	120.1	120.0	-0.1
令和2年	5月	114.7	114.6	-0.1

調査産業計 事業所規模5人以上 就業形態計

【指数、前年同期比】

現金給与総額

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
平成31年 1月	86.3	-0.6	86.2	-0.7
平成31年 4月	87.7	-0.3	87.6	-0.5
令和元年 6月	143.2	0.4	143.1	0.3
令和2年 1月	87.2	1.0	87.2	1.2
令和2年 3月	89.3	0.1	89.2	0.0
令和2年 4月	87.1	-0.7	87.1	-0.6
令和2年 6月	140.4	-2.0	140.3	-2.0
年平均				
令和元年	102.2	-0.3	102.1	-0.4

きまって支給する給与

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
平成31年 3月	101.0	-0.7	100.9	-0.8
令和元年 6月	101.9	-0.2	101.8	-0.3
令和元年 8月	101.4	0.2	101.3	0.1
令和2年 3月	101.0	0.0	101.0	0.1
令和2年 4月	101.5	-0.9	101.4	-1.0
令和2年 6月	100.4	-1.5	100.4	-1.4
令和2年 8月	100.1	-1.3	100.0	-1.3

所定内給与

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
令和元年 5月	101.0	-0.6	100.9	-0.7
令和2年 3月	101.3	0.4	101.2	0.3
令和2年 5月	101.0	0.0	101.0	0.1
令和2年 7月	102.3	0.2	102.2	0.1

実質賃金（現金給与総額）

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
平成31年 1月	84.7	-0.7	84.6	-0.8
平成31年 4月	85.8	-1.4	85.7	-1.5
令和元年 6月	140.3	-0.5	140.2	-0.6
令和2年 1月	84.9	0.2	84.9	0.4
令和2年 3月	87.2	-0.3	87.1	-0.5
令和2年 4月	85.1	-0.8	85.1	-0.7
令和2年 6月	137.4	-2.1	137.3	-2.1
年平均				
令和元年	99.9	-0.9	99.8	-1.0

実質賃金（きまって支給する給与）

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
平成31年 3月	99.1	-1.3	99.0	-1.4
令和元年 6月	99.8	-1.1	99.7	-1.2
令和元年 8月	99.1	-0.1	99.0	-0.2
令和2年 3月	98.6	-0.5	98.6	-0.4
令和2年 4月	99.2	-1.0	99.1	-1.1
令和2年 6月	98.2	-1.6	98.2	-1.5
令和2年 8月	97.7	-1.4	97.6	-1.4

常用雇用指数

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
令和2年 2月	108.8	1.9	108.7	1.8

総実労働時間

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
令和2年 5月	84.4	-9.3	84.3	-9.5

所定内労働時間

	誤		正	
	指数	前年同期比(%)	指数	前年同期比(%)
平成31年 1月	90.0	-2.6	89.9	-2.7
令和2年 1月	90.9	1.0	90.9	1.1
令和2年 5月	85.9	-7.6	85.8	-7.7

(注) 色塗り部分は訂正がない箇所である。

指数は、平成27年平均=100 としている。